

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹
 配当支払開始予定日

TEL 076-260-3377
 平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	46,228	26.1	2,226	256.3	2,429	355.4	2,008	—
25年6月期	36,671	△4.9	624	187.7	533	44.9	△356	—

(注) 包括利益 26年6月期 1,857百万円 (195.8%) 25年6月期 627百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	155.27	—	10.7	8.4	4.8
25年6月期	△26.64	—	△2.0	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 143百万円 25年6月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	31,020	19,679	63.2	1,533.08
25年6月期	26,654	18,280	67.6	1,361.53

(参考) 自己資本 26年6月期 19,614百万円 25年6月期 18,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△253	△113	1,763	6,228
25年6月期	810	△239	△1,132	4,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	191	9.7	1.0
27年6月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		18.5	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	△0.2	500	△43.5	550	△35.8	340	△63.2	26.58
通期	44,500	△3.7	1,400	△37.1	1,500	△38.3	900	△55.2	70.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年6月期	14,839,349 株	25年6月期	14,839,349 株
26年6月期	2,045,429 株	25年6月期	1,604,352 株
26年6月期	12,932,983 株	25年6月期	13,383,654 株

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	44,196	25.9	1,671	—	2,048	682.4	1,744	—
25年6月期	35,095	△8.7	107	354.1	261	9.8	△457	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	134.87	—
25年6月期	△34.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年6月期	27,974	64.4	18,020	64.4	1,408.52		
25年6月期	23,987	69.8	16,741	69.8	1,264.93		

(参考) 自己資本 26年6月期 17,693百万円 25年6月期 16,741百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(企業統合等関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の政策効果を背景に、企業収益や個人消費に改善が見られました。年度末を挟み消費税率引き上げ前の駆け込み需要と反動減も生じましたが、その後の影響は限定的との見方が多く、全般に景気は穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、企業収益の改善にともないIT投資が復調に転じる中、年度末にはWindows XPのサポート終了による更新需要と消費税率引き上げ前の駆け込み需要が重なり、パソコン関連市場は活況を呈しました。また、スマートフォンやタブレット端末関連分野が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、経営体質の変革を目指して、設立以来38年に亘り使用してきたコーポレートロゴをリニューアルし、新生アイ・オー・データ機器として収益力の強化と成長基盤の確立に注力してまいりました。市場の変化に機敏に対応すべく、個々の商品力に磨きをかけるとともに、取扱商品の拡充と販路拡大に積極的に取り組みました。また、急増するパソコン環境の更新需要の取り込みを狙い、供給体制と営業活動の充実に努めました。こうした取り組みが実を結び、売上高は前連結会計年度の実績を上回りました。また、利益面につきましては、原材料・商品ともに概ね安定した市況の下、取引毎の適正利益を確保する利益重視の経営を徹底したことによる収益性の改善と増収により、前連結会計年度の実績を大幅に上回りました。

以上により、当連結会計年度の売上高は462億28百万円（前期比26.1%増）、営業利益は22億26百万円（前期比256.3%増）、経常利益は24億29百万円（前期比355.4%増）、当期純利益は20億8百万円（前期は3億56百万円の当期純損失）となりました。

「メモリ」

メモリ部門の売上高は35億51百万円（前期比45.0%増）となりました。

メモリモジュールは、パソコンの更新需要の下、DRAM価格に連動し販売価格が上昇したことにより、売上高は前連結会計年度の実績を上回りました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、お手頃価格の普及帯モデルの売れ行きが好調に推移し、売上高は前連結会計年度の実績を上回りました。また、スマートフォンとパソコンで共用できるUSBメモリ等の展開を進めました。

「ストレージ」

主力のハードディスクは、年末商戦期から年度末にかけてTV録画やパソコンのバックアップ需要が伸長しました。また、光ディスクドライブでは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込める「CDレコ」を発売、新市場を切り拓きました。以上により、ストレージ部門の売上高は141億23百万円（前期比6.0%増）となりました。

「液晶」

主に企業や官公庁、教育機関等でのパソコン環境の更新需要の盛り上がり連動し、液晶ディスプレイの需要が急増する中、ラインナップと供給体制を整え積極的に案件獲得とシェア拡大に努めました。また一方で、新たな技術開発も着実に進め、フルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ「4K」対応ディスプレイを発表しました。以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度を大きく上回る109億42百万円（前期比108.1%増）となりました。

[周辺機器]

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、主に無線LANやNAS等のネットワーク分野が伸長し、周辺機器部門の売上高は83億55百万円（前期比13.9%増）となりました。

無線LAN関連商品では、最新の超高速規格「11ac」モデルへの買い替え促進や新規ユーザーの獲得を狙い、環境移行ツールや非常に簡単な初期設定ツールを整備し拡販に努めた他、ご家庭の隅々まで安定した通信を実現する無線LAN中継器の提案を開始しました。また、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできるネットワークカメラ「Qwatchシリーズ」のラインナップを強化しました。NASについては、法人向けモデルを中心に格段の信頼性向上を図るとともに、大容量モデルの展開やクラウドストレージサービス各社との連携強化を積極的に進めました。

マルチメディアおよびデジタル家電関連分野については、各種デバイス用の地デジチューナーの他、思い出を記録したVHSや8mmビデオテープを手軽にデジタル化できるビデオキャプチャーの販売が堅調に推移しました。また、USB接続で4K表示を実現した世界初※のパソコン接続用USBグラフィックアダプターを開発しました。

(※：平成26年6月現在当社調べ)

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注品の販売を主とする当部門では、前連結会計年度末に一部の大口案件が終了した影響から、売上高は24億5百万円（前期比40.1%減）となりました。

[その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売が好調に推移し、売上高は68億49百万円（前期比59.5%増）となりました。サムスン電子製SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）の販売が伸長した他、Verbatim®（バーベイタム）ブランドの光ディスクメディアの販売が堅調に推移しました。また、当連結会計年度より新たにサムスン電子のスマートフォン「GALAXYシリーズ」のモバイルバッテリーやウェアラブル端末『GALAXY Gear』等の関連商品、サムスン電子製SDカードの取扱いを開始しました。

[製品分類別連結売上高明細表]

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
メモリ	2,449	6.7	3,551	7.7
ストレージ	13,319	36.3	14,123	30.5
液晶	5,257	14.3	10,942	23.7
周辺機器	7,335	20.0	8,355	18.1
特注製品	4,015	10.9	2,405	5.2
その他	4,293	11.8	6,849	14.8
合計	36,671	100.0	46,228	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、政府や日銀の政策の下、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気の回復基調は続くものと予想されますが、消費税増税後の景気の動向、円安による輸入品やエネルギーコストの上昇、新興国経済の成長率鈍化や国際紛争による世界経済への影響等、先行きは依然として不透明さを残しております。

当社グループに関係するデジタル家電市場におきましても、今後Windows XPのサポート終了による更新需要が一巡し、パソコン関連市場の冷え込みが予想される他、TV関連分野も全般的には力強さに欠く厳しい状況が予測されます。しかしながら、一方では、スマートフォンやタブレット端末の普及は堅調であり、当社グループが目指す周辺機器やサービスの提案機会は拡大しております。また、来年7月にサポートが終了する業務用パソコンサーバーのOS「Windowsサーバー2003」の更新需要が今後本格化する他、市場は未だ限定的ながら、TV関連では4K市場の立ち上がりや放送・録画番組をリモート視聴する新サービスが登場し始める等、新たな事業機会も生まれております。

こうした状況の下、当社グループは、市場の変化に機敏に対応すべく、魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、顕在需要の獲得と新市場の創造を積極的に進めてまいります。また、業種、地域別等の市場特性に応じた総合提案や営業強化を通じて、成長路線を着実に固めてまいります。採算性を重視した事業展開の下、円安にともなう部品価格の上昇や価格競争に備え、原価低減とローコストオペレーションを徹底し、安定収益確保を目指します。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は445億円（前期比3.7%減）、営業利益14億円（前期比37.1%減）、経常利益15億円（前期比38.3%減）、当期純利益9億円（前期比55.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて43億65百万円増加し、310億20百万円となりました。これは、現金及び預金が14億33百万円、たな卸資産が29億23百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて29億67百万円増加し、113億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億9百万円、仕入債務等の決済資金として短期借入金が20億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億98百万円増加し、196億79百万円となりました。これは、当期純利益20億8百万円の計上と繰延ヘッジ損益が2億62百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて14億33百万円増加し、62億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億53百万円(前連結会計年度は8億10百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億27百万円の計上による資金増加と、棚卸資産の増加29億27百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円(前連結会計年度は2億39百万円の使用)となりました。これは、有価証券の償還による収入1億86百万円による資金増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出1億66百万円及び関係会社株式の取得による支出2億35百万円による資金減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17億63百万円(前連結会計年度は11億32百万円の使用)となりました。これは、短期借入金による収入20億円と、自己株式の取得による支出2億22百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	58.0	65.3	69.4	67.6	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	19.1	17.4	16.6	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	522.3	—	2,969.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ※4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
- ※5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
- ※6. 平成22年6月期については、有利子負債が無いため、また、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。平成23年6月期及び平成25年6月期については、有利子負債が無いため キャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。平成24年6月期及び平成26年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定的な配当の継続を基本としながら、連結業績と財務状況ならびに今後の事業拡大や企業体質の強化に係る投資等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金15円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針の下、業績見通しを勘案し、1株当たり年間配当金13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が展開するデジタル家電周辺機器の市場は、当社および競合他社との間で日常的に厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があり、この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のため、部材の調達コストや製造コストを削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社が属する業界は、技術の進歩が急速であります。技術革新の速度に対して当社の事業展開が遅れた場合、当該技術の応用市場への参入に遅れを取ることで、また、市場の成長速度に追従できなくなることで、当社の成長性と収益性の低下が生じ、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新の下、競合他社も含む参入企業は、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請することは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成26年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の26.2%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によっては自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社商品のライフサイクルおよび陳腐化の相関について

デジタル家電周辺機器の市場における技術革新の速さは、当社商品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は、技術と需要の側面から在庫の鮮度管理を強化するとともに、経験則と実勢価格を基に月次で所定の評価減および廃棄処分をおこなう等、当該リスクの軽減に努めておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当社の取扱商品は、中国を中心としたアジア地域から部品および半製品を仕入れる割合が多く、大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能であります。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が上昇することになり、その時点の市場環境如何によっては、係る仕入価格の上昇分を最終製品の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑧ 有能な人材の確保と育成について

当社事業は、有能なキーパーソンや技術力の高いエンジニア等の技能に大きく支えられているため、有能な人材の確保と育成は当社の重要な成長要件の1つであります。その対応が適切に進められない場合には、当社の成長に停滞が生じ、業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能および研究開発、物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため、大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が地域に発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与え、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑩ 商品およびサービスの欠陥や瑕疵について

当社が提供する商品およびサービスに欠陥や瑕疵が生じる可能性については、管理改善に努めておりますが、全てを排除することは出来ません。当社の商品およびサービスには、顧客の基幹業務など非常に高い信頼性が求められる環境において使用されているものもあり、これらの商品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような商品の不具合は、多額のコスト負担や当社の商品評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

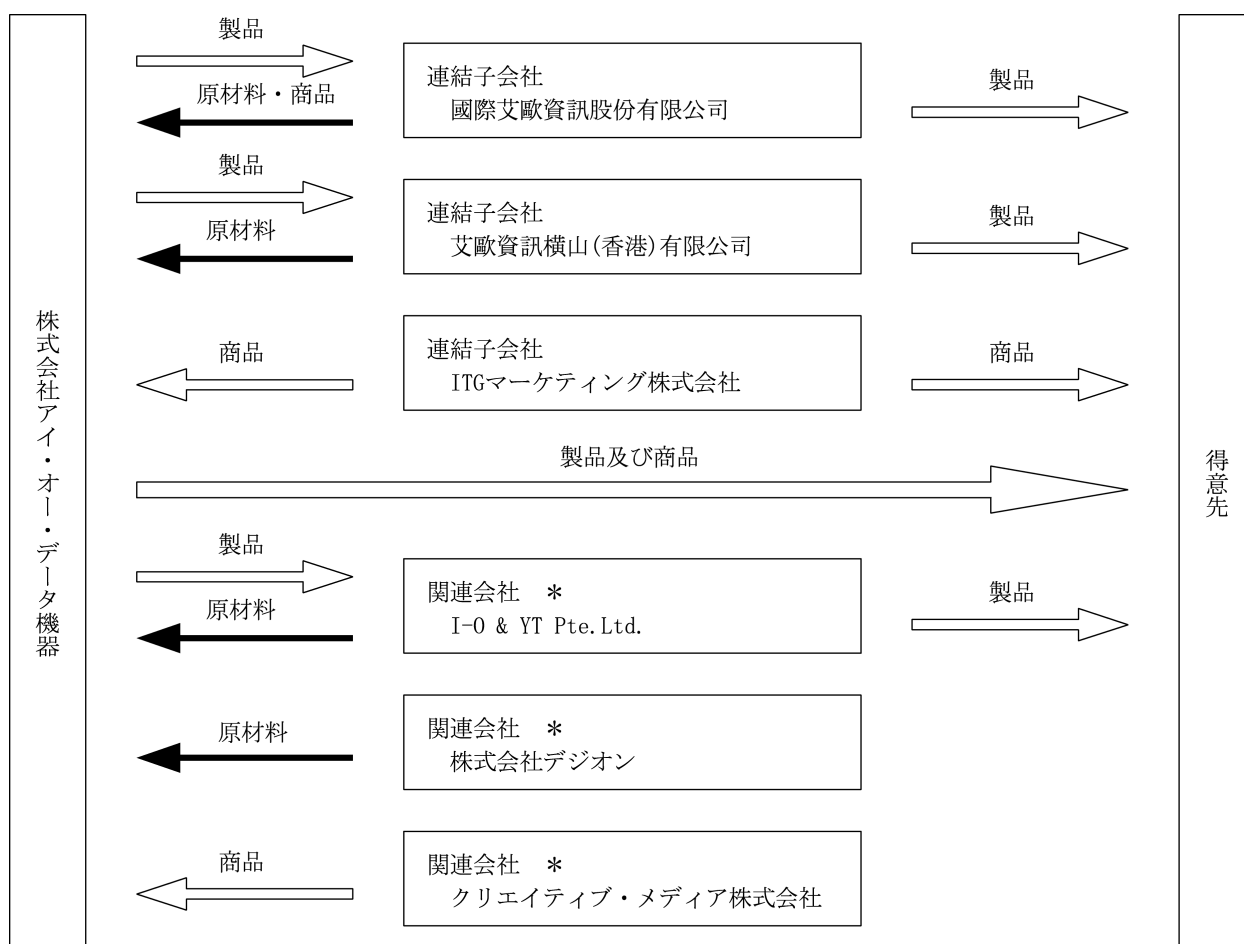
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社及び関連会社3社で構成され、デジタル家電周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

デジタル家電周辺機器は、当社が製造販売するほか、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、ITGマーケティング株式会社及び関連会社I-O & YT Pte. Ltd. を通じて販売しております。

原材料の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司、関連会社I-O & YT Pte. Ltd. 及び株式会社デジオンより仕入れており、商品の一部については、連結子会社国際艾歐資訊股份有限公司、ITGマーケティング株式会社及び関連会社クリエイティブ・メディア株式会社より仕入れております。



- (注) 1 艾歐資訊横山(香港)有限公司は平成26年7月1日付で、艾歐資訊香港有限公司に社名変更しております。
 2 *は持分法適用会社です。
 3 連結子会社であるI-O DATA America, Inc. は情報収集を主としており、実質的な営業活動を行っていないため記載を省略しております。
 4 当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の要請とお客様の声を受け止めて（INPUT）、持てるアイデアと技術を誠心誠意尽くし、その期待にお応えする（OUTPUT）ことを通じて、安全で豊かな社会の実現に貢献し続けることを企業理念に掲げております。

この社名の由来に通じる理念の下、お客様の真のニーズを丁寧に掘り起し、独自の技術とアイデアを磨いて価値ある商品・サービスを創造するとともに、お客様に選ばれる仕掛けを妥協することなく追求してまいります。そして、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から企業価値の継続的成長を図ってまいりますと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の創造、付加価値の高い商品作り、ローコストオペレーションを推進し、経常利益を安定的に創出し、継続した成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、直面する厳しい経営環境の下、旧来からの基幹事業であるパソコン関連分野の事業効率を徹底的に高め収益基盤を安定化するとともに、過去蓄積してきた技術とパートナーシップ網を活かして、中長期的な成長分野として期待するスマートデバイスやデジタル家電関連分野、そして、法人分野の開拓に注力し、利益体質の強化と新たな成長軸の確立に総力を挙げ取り組んでまいります。また、絶えず革新に取り組み、インターネット経由でサービス提供するクラウドサービスの強化を進め、周辺機器による一歩進んだ価値を創造し、事業の基盤強化と成長を促進してまいります。

① 基幹事業の競争力強化

- ・技術革新への対応と魅力ある商品・サービスの開発
- ・品質管理体制の強化と徹底したコスト低減の両立
- ・市場の変化に適切に対応する生産と在庫管理
- ・顧客基盤の維持拡大

② 法人ソリューション事業の開拓

- ・顧客ニーズにフィットする商品・サービスの開発
- ・顧客に密着した営業・サービス体制の拡充
- ・高信頼性の追求

③ デジタル家電事業の育成

- ・多様化、高度化する市場ニーズ、技術に対応する商品・サービスの開発
- ・デバイスメーカー、放送、通信など多岐に亘るプレイヤーとのパートナーシップの強化
- ・家電・デバイスの進化に適応する品質とユーザビリティ、相互接続性

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794	6,228
受取手形及び売掛金	7,890	8,129
商品及び製品	5,018	7,808
原材料及び貯蔵品	1,526	1,660
デリバティブ債権	873	551
繰延税金資産	272	520
その他	488	329
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	20,851	25,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	841	868
土地	2,880	2,880
その他(純額)	100	84
有形固定資産合計	3,823	3,833
無形固定資産	134	155
投資その他の資産		
投資有価証券	882	995
繰延税金資産	179	117
その他	796	691
貸倒引当金	△11	-
投資その他の資産合計	1,846	1,804
固定資産合計	5,803	5,793
資産合計	26,654	31,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,791	6,000
短期借入金	-	2,000
未払法人税等	132	396
ポイント引当金	20	9
事業構造改善引当金	19	-
その他	1,837	2,349
流動負債合計	7,801	10,756
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	324	342
製品保証引当金	98	92
その他	38	38
固定負債合計	572	584
負債合計	8,373	11,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,771	12,779
自己株式	△1,000	△1,222
株主資本合計	17,587	19,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	67
繰延ヘッジ損益	521	259
為替換算調整勘定	△136	△85
その他の包括利益累計額合計	432	241
少数株主持分	261	65
純資産合計	18,280	19,679
負債純資産合計	26,654	31,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	36,671	46,228
売上原価	30,554	37,979
売上総利益	6,116	8,249
販売費及び一般管理費	5,491	6,022
営業利益	624	2,226
営業外収益		
受取利息	11	37
仕入割引	82	103
持分法による投資利益	53	143
助成金収入	47	-
その他	67	125
営業外収益合計	262	409
営業外費用		
支払利息	0	6
売上割引	93	121
為替差損	227	71
その他	32	6
営業外費用合計	353	206
経常利益	533	2,429
特別損失		
投資有価証券評価損	2	1
会員権評価損	2	0
事業構造改善費用	412	-
特別損失合計	416	2
税金等調整前当期純利益	116	2,427
法人税、住民税及び事業税	131	436
法人税等調整額	295	△46
法人税等合計	426	389
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△310	2,037
少数株主利益	46	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△356	2,008

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△310	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	19
繰延ヘッジ損益	560	△262
為替換算調整勘定	304	55
持分法適用会社に対する持分相当額	29	6
その他の包括利益合計	938	△180
包括利益	627	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561	1,816
少数株主に係る包括利益	66	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
当期首残高	3,588	4,228	11,194	△941	18,070	4	△39	△450	181
当期変動額									
剰余金の配当			△66		△66				
当期純利益又は 当期純損失(△)			△356		△356				
自己株式の取得				△59	△59				
自己株式の処分				0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						43	560	313	79
当期変動額合計	—	—	△423	△59	△482	43	560	313	79
当期末残高	3,588	4,228	10,771	△1,000	17,587	47	521	△136	261

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
当期首残高	3,588	4,228	10,771	△1,000	17,587	47	521	△136	261
当期変動額									
剰余金の配当			—		—				
当期純利益又は 当期純損失(△)			2,008		2,008				
自己株式の取得				△222	△222				
自己株式の処分				—	—				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						19	△262	51	△195
当期変動額合計	—	—	2,008	△222	1,785	19	△262	51	△195
当期末残高	3,588	4,288	12,779	△1,222	19,372	67	259	△85	65

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116	2,427
減価償却費	232	204
リサイクル費用引当金増減額(△は減少額)	△8	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△22
受取利息及び受取配当金	△19	△45
支払利息	0	6
為替差損益(△は益)	0	△15
持分法による投資損益(△は益)	△53	△143
出資金運用損益(△は益)	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△763	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434	△2,927
仕入債務の増減額(△は減少)	1,719	201
未払消費税等の増減額(△は減少)	81	22
その他	△5	78
小計	868	△226
利息及び配当金の受取額	13	153
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△70	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	810	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△131	△166
投資有価証券の取得による支出	△28	△3
関係会社株式の取得による支出	-	△235
出資金の分配による収入	0	-
有価証券の償還による収入	-	186
その他の支出	△84	△27
その他の収入	4	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	2,000
自己株式の取得による支出	△59	△222
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△67	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	1,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△325	1,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,119	4,794
現金及び現金同等物の期末残高	4,794	6,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 4社

子会社名

国際艾歐資訊股份有限公司

艾歐資訊横山(香港)有限公司

I-O DATA America, Inc.

ITGマーケティング株式会社

(注)艾歐資訊横山(香港)有限公司は平成26年7月1日付で、艾歐資訊香港有限公司に社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社名

I-O & YT Pte. Ltd.

株式会社デジオン

クリエイティブ・メディア株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
- ③ 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社社員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。
なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの社員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
- ⑤ リサイクル費用引当金
リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
- ⑥ 製品保証引当金
製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引等の一部
- ③ ヘッジ方針
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。
なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称	艾歐資訊横山(香港)有限公司
事業の内容	デジタル家電周辺機器の製造・販売

(2) 企業結合日 平成26年1月28日(みなし取得日:平成26年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称 平成26年7月1日付で、艾歐資訊香港有限公司に社名変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値および経営効率の更なる向上を図るため、艾歐資訊横山(香港)有限公司の株式を追加取得致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	225百万円
取得原価		225百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,361円53銭	1,533円08銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	△26円64銭	155円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△356	2,008
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△356	2,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,383	12,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	——	——

3 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,280	19,679
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,019	19,614
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	261	65
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,604	2,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,234	12,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年9月25日付予定）

退任取締役候補

取締役 川田 浩